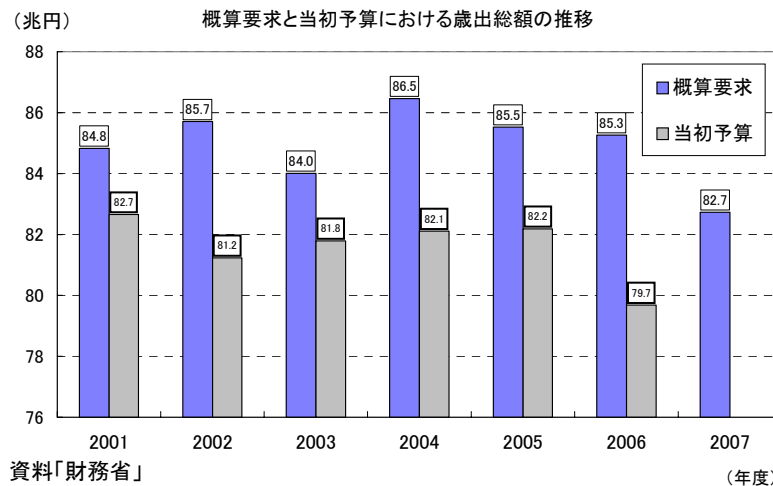


# Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

## 概算要求と来年度予算の展望

- ・ 8月31日に、各省庁からの2007年度予算の概算要求が締め切られた。一般会計の要求額は82兆7300億円であり、小泉政権発足後では、最も低い水準となった。
- ・ 2007年度予算は、「骨太の方針2006」で示された「2011年度のプライマリーバランスの黒字化」という目標に向けたスタートと位置づけられるべきものであり、本予算でどの程度の歳出削減が実現するかは、財政再建の実現性を計るうえでも重要な意味を持つ。
- ・ 「骨太の方針2006」では継続的な歳出規模の抑制が明示されていることや、7月に経済財政諮問会議が公表した「19年度予算の全体像」では2007年度予算の骨格として「最大限の歳出削減を行う」ということが明言されていることなどから、来年度予算では、概算要求時点よりも相当規模の削減が実施されることが予想される。
- ・ 今後、金利が徐々に上昇していくことが予想されるなか、財政再建の目標である「債務残高GDP比の低下」を実現していくためには、社会保障給付や地方交付税などの歳出改革をさらに進展させることで、歳出総額を抑制していくことが重要となってくる。



研究員 篠原 哲 (しのはら さとし) (03)3512-1838 shino@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区九段北4-1-7 3F TEL: (03)3512-1884

ホームページアドレス: <http://www.nli-research.co.jp/>

## ＜概算要求と来年度予算の展望＞

### ●概算要求における 2007 年度一般会計予算総額は 82.7 兆円

8 月 31 日に、各省庁からの 2007 年度予算の概算要求が締め切られた。一般会計の総額は 82 兆 7300 億円であり、そのうち国債費が 20.7 兆円、地方交付税交付金等が 15.2 兆円、政策的経費である一般歳出が 46.8 兆円である。一般歳出の内訳としては、公共事業関係費は 7 兆円、自然増の抑制に注目が集まっている「年金・医療等に係る経費」は 20.4 兆円となった。

82.7 兆円の概算要求総額は、小泉政権発足後では、最も低い水準となっており、歳出総額の削減を継続するという方向性を確認することができる。2006 年度当初予算と比較すると、国債費は金利上昇の影響を受けて約 1.9 兆円の増加となっており、地方交付税等（交付金を含む）は約 0.7 兆円、一般歳出は社会保障給付の自然増を含めて約 0.5 兆円の増加となった。

過去 3 年間の平均で見ると、当初予算では概算要求時点よりも、約 4.2 兆円ほど規模が抑制されているが、このことを踏まえると、来年度予算は 8 年ぶりに 70 兆円台となった前年度当初予算（79.7 兆円）を、さらに下回る水準となることも十分に考えられるだろう。

2006 年度当初予算と 2007 年度概算要求の比較  
(歳出) (兆円)

	06 年度当初	07 年度 概算要求	差額
国債費	18.8	20.7	1.9
地方交付税交付金等	14.6	15.2	0.7
一般歳出	46.4	46.8	0.5
社会保障関係費	20.4		
(年金・医療等の経費)	19.8	20.4	0.6
公共事業関係費	7.2	7.0	-0.2
歳出計	79.7	82.7	3.1

(歳入) (兆円)

	06 年度当初
税収	45.9
その他収入	3.8
公債金発行	30.0
歳入計	79.7

プライマリーバランス	-11.2
------------	-------

(資料)財務省

7 月 7 日に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006 (骨太の方針)」(以下:骨太の方針)では、今後の財政再建に向けた指針となる「歳出・歳入一体改革」が盛り込まれており、財政再建に向けた第一歩として、まずは、「2011 年度で国と地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化を達成する」という目標とともに、その実現に向けた「要対応額」として 16.5 兆円が示された。

この「要対応額」とは、2011 年度において「国と地方のプライマリーバランスの黒字化」を達

成するために必要となる財源不足額のことであり、それは歳出削減と、増税を中心とする歳入改革で賄われることになる。「骨太の方針」では、16.5兆円とされた「要対応額」のうち、歳出削減で14.3兆円から11.4兆円を対応することが示され、増税については残りの2-5兆円分にこれを充てることになっている。

ただし、今後の歳出改革が進まず、結果として「要対応額」のうち、歳出削減により対応する部分が小さくなるようであれば、プライマリーバランスの黒字化が困難になるだけでなく、黒字化に向けて必要となる増税の規模も大きくなるため、国民の負担も増加することが懸念される。このため、まずは2011年までの今後5年間で、提示された目標額に対して、どこまで歳出の削減を実行できるかが、プライマリーバランスの黒字化の実現と、国民負担の抑制を大きく左右することになる。

その意味で、来年度の2007年度予算はこの歳出改革のスタートと位置づけられるべきものである。本予算でどの程度の歳出削減が実現するかは、「骨太の方針」で示された改革の実現性を計るうえでも重要な意味を持つものと言えるだろう。

過去の概算要求と当初予算の推移

	一般歳出			国債費			地方交付税交付金等		
	概算要求	当初予算	差	概算要求	当初予算	差	概算要求	当初予算	差
2002	47.8	47.5	▲ 0.3	18.4	16.7	▲ 1.7	19.5	17.0	▲ 2.5
2003	48.1	47.6	▲ 0.5	17.3	16.8	▲ 0.5	18.6	17.4	▲ 1.2
2004	48.1	47.6	▲ 0.5	18.4	17.6	▲ 0.9	19.5	16.5	▲ 3.0
2005	48.2	47.3	▲ 1.0	20.2	18.4	▲ 1.8	16.2	16.1	▲ 0.1
2006	47.5	46.4	▲ 1.2	20.5	18.8	▲ 1.7	16.9	14.6	▲ 2.3
2007	46.8			20.7			15.2		

資料:財務省

概算要求の段階では、社会保障給付や公共事業などの政策的経費である一般歳出については、7月21日に閣議了解された概算要求基準（シーリング）の段階で、①年金・医療等の義務的経費の自然増7700億円に対して制度改革等により2200億円の削減を実施する、②公共事業関係費についても、2006年度当初予算に比べて▲3%の範囲内に抑制する、などの方針が決定されており、前年度当初予算から約0.4兆円多い46.8兆円に上限が設定された。社会保障給付による自然増があるにも関わらず、一般歳出の水準が、歳出総額同様に小泉政権発足後の概算要求のなかで最も低い水準となったことは、歳出の削減に向けた姿勢として、評価できるものであろう。

一般歳出の最大の増加要因である社会保障関係費は、昨年末の2006年度当初予算では、高齢者の自己負担分の引き上げ、診療報酬の引き下げなどが実施されたことにより、前年度当初予算からの自然増加額は2000億円程度に抑制されたが、来年度予算に向けても、概算要求の段階で、約7700億円とされる自然増加額は5500億円にまで抑制されており、増加幅を抑制する動きは継続されている。高齢化による社会保障給付の増加は、給付の一部を負担する財政にとっても、歳出規

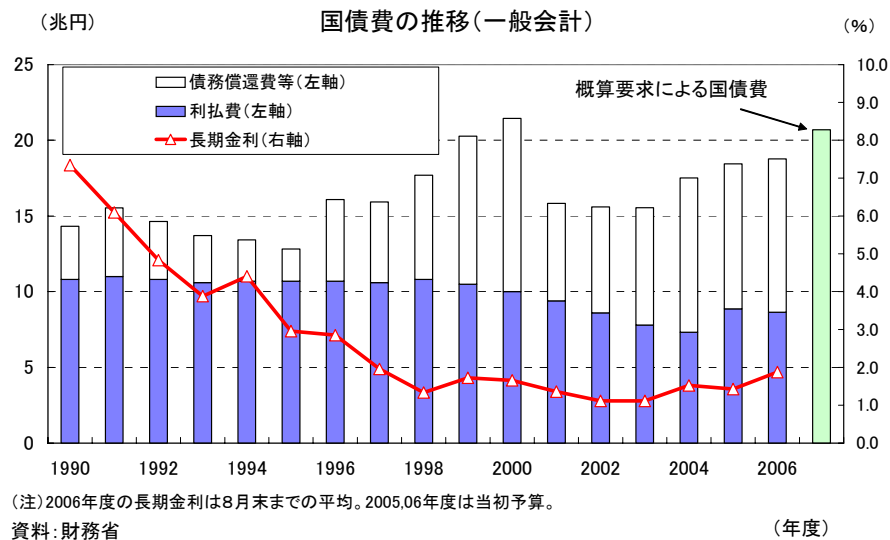
模の拡大要因となる。「骨太の方針」でも、社会保障の要対応額（国・地方合計）として2011年度までに、合計で1.6兆円程度の歳出削減の必要性が示されているように、財政再建に向けては、来年度予算に留まらず、一段の給付抑制に向けた取り組みが求められてくるだろう。

高齢化が進むなかで、給付総額を削減することは非現実的であるが、その増加幅を抑制していくことは、財政の歳出削減のみならず、給付の財源を確保するための社会保険料の引き上げや増税による、国民の負担増加を抑制していくうえでも重要である。

### ●懸念される国債費の増加

国債費は2002年度以降の概算要求額としては最高の20.7兆円となった。国債費とは主に国債、借入金の償還及び利払いに必要とされる経費であるが、今回の概算要求では利払いの想定金利が昨年度の概算要求よりも高い2.9%に設定されたこともあり、前年度当初予算の18.8兆円から1.9兆円の増加となっている。

ただし、例年、概算要求の段階では、国債費の想定金利は高めに設定される。昨年度も概算要求の段階では2.7%の金利が想定されていたが、当初予算では2.0%とされたこともあり、国債費も概算要求の20.5兆円から、予算の18.8兆円まで約1.7兆円減少している。そのため、来年度予算についても、急激に長期金利が上昇するようなことがなければ、概算要求よりも規模が縮減される可能性が高いだろう。



1990年代以降、国の債務残高が急激に増加するなかで、国債費の増加が抑えられてきたのは、長期金利の水準が低下してきたことに原因がある。1990年に7.3%であった長期金利（10年物国債利回り：年度平均）は、2005年度では1.4%ほどの水準にまで低下しており、国債費の内訳である利払費も、1990年の10.8兆円から2006年度当初予算では8.6兆円に減少している。

しかし、7月14日に日本銀行がゼロ金利政策を解除したこともあり、今後は、長期金利も上昇

していくことは避けられないだろう。そもそも国債費は、他の歳出項目とは異なり、金利水準等の外生的な要因に左右されるため、政府がその歳出規模をコントロールすることはできない。財務省の試算では、仮に金利が1%上昇すると、国債費は1.6兆円増加するとしているが、金利の上昇に伴い、国債費も長期的には増加していくことが予想される。

財政再建に向けて問題となるプライマリーバランスは、「国債費を除いた歳出」と「税収等」の収支である。このため金利上昇による国債費の増加は、「2011年度におけるプライマリーバランスの黒字化」自体には、直接的な影響は及ぼさないことになる。しかし、財政再建の最終目標である、「債務残高GDP比の低下」に向けては、金利上昇による国債費の増加は大きなマイナス要因となりうる。仮に、プライマリーバランスが均衡しても、過去の債務に対する元利払いは続く。このとき当期の名目金利の水準が、当期の名目成長率を上回る場合には、債務残高は、名目GDPを上回って増加し、債務残高GDP比の上昇も続いてしまうためだ。

このようななかで、財政再建の最終目標である「債務残高GDP比の持続的な低下」を実現するには、名目成長率の水準にもよるが、一般的には、プライマリーバランスを均衡させるだけでなく、より大規模な黒字化が必要になると考えられる。金利の上昇は、景気回復やデフレからの脱却によるものであるが、一方では、財政再建にとっての高いハードルになりかねない要因でもある。

## ●今後の焦点となる地方交付税改革

一般会計の歳出項目のなかで、社会保障給付とともに、今後の動向が注目される項目が地方交付税である。国から地方への地方交付税交付金等（地方特例交付金<sup>1</sup>を含む）は、今回の概算要求の段階で、2006年度当初予算の14.5兆円から、約0.7兆円増の15.2兆円となった。2006年度当初予算における交付税等は、歳出総額比で18.3%であり、社会保障関係費、国債費について大きなウェイトを占めている。

地方交付税は地方公共団体間の財政力の格差を調整し、財源を保障することを目的とした、国から地方公共団体に対する交付金であり、この制度により、税収が少ない自治体でも一定水準の行政活動を行うことを可能としてきた。しかし、一方で、たとえ地方が歳出減の努力を行わなくても、交付税により財源が保障されるため、交付税制度が地方の歳出削減へ向けた自助努力を阻んでいるとたびたび問題視されてきたのも事実である。地方交付税の改革は「三位一体の改革」でも最大の論点とされていたが、いまだ改革への明確な道筋は見えていないのが現状である。

もちろん一定レベルの財源保障機能や、財源調整機能については今後も維持していく必要があるが、中長期的に国と地方の歳出を効率化していくためには、この地方交付税の改革を進めていくことは避けられないだろう。

地方交付税は、所得税や法人税等の法定率分（所得税・酒税の32%、消費税の25%、たばこ税

<sup>1</sup>地方特例交付金とは、国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補填するもので、2006年度については、恒久的な減税の影響による地方税の減少の一部を補填する「減税補填交付金」、児童手当制度の拡充による地方負担の増加を賄うための「児童手



の25%、法人税の35.8%（本来は32%）に特例加算額<sup>2</sup>を加えて決定される。地方交付税交付金等（地方特例交付金を含む）を、法定率部分と、それ以外の交付金などに分けてみると、2006年度当初予算では、法定率の部分が約13.0兆円であり、それ以外の特例加算部分（0.7兆円）に、地方特例交付金（0.8兆円）を合わせたものが約1.5兆円となっている。

地方交付税交付金等の推移(一般会計:当初予算ベース:兆円)

	2005	2006	05⇒06
法定率分等	12.4	13.0	0.6
特例加算額	2.2	0.7	▲ 1.5
地方交付税交付金	14.6	13.7	▲ 0.8
減税補填特例交付金	0.9	0.7	▲ 0.1
児童手当財源補填特例交付金		0.1	0.1
税源移譲予定特例交付金	0.6		▲ 0.6
地方特例交付金	1.5	0.8	▲ 0.7
地方交付税交付金等	16.1	14.6	▲ 1.5

2006年度当初予算における地方交付税は、地方の税収増により、特例加算部分が前年度よりも大幅に縮小された。さらに地方特例交付金のなかの「税源移譲予定特例交付金」が廃止されるといふ制度的要因も加わり、交付税に地方特例交付金を加えた「地方交付税交付金等」は、前年度当初予算よりも約1.5兆円の大幅な減少が実現した。ただし、これほどの交付税等の削減が実現したのは、法定率部分以外の項目が削減されたことが大きく、法定率分は税収増により前年度よりも増加していることは重要である。

今後も税収が増加するなか、法定率部分の拡大が予想されるが、一方で、法定率部分以外の削減余地は小さくなってきている。2006年度当初予算のような、交付税額の大幅な削減を期待することは難しくなってくるだろう。5月の段階で、総務省は自治体の人口や面積に応じて交付税を配分する、「新型交付税」を来年度から導入する方針であることも示している。年末の当初予算までに、このような改革がどこまで具体化するかについては不透明な点もあるが、中長期的には、交付税の縮小と同時に、地方財政の歳出効率化を実現していくという方向性の改革が、国と地方を併せた財政健全化に向けて必要とされてくるのではないかと考えられる。

### ●来年度予算の展望

最後に、年末に編成される2007年度予算の展望について簡単にふれておきたい。

当財源補填特例交付金」がある。

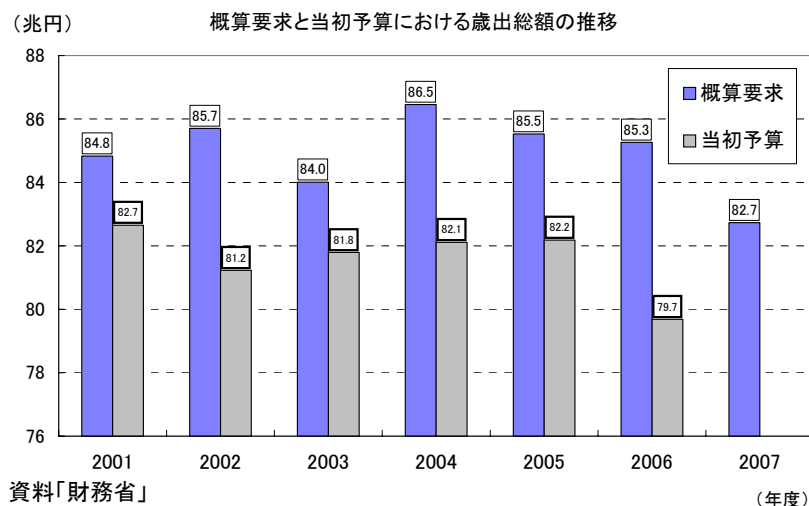
<sup>2</sup> 特例加算とは、地方財政において、交付税の法定率分等と地方税などのその他の歳入の合計額と、歳出総額間に生じた乖離（地方財源不足）を補填するために、国の一般会計が負担する部分である。なお、国が負担するのは、財源不足の半分であり、残りは地方が赤字地方債（臨時財政対策債）の発行により負担することになっている。

2007年度予算は、概算要求の締め切りの段階では、国債費の増加の影響が大きく、歳出総額(82.7兆円)は前年度当初予算の79.7兆円よりも、約3.1兆円の増加となった。しかし、「骨太の方針」等では、継続的な歳出抑制が明示されていることや、7月20日に経済財政諮問会議が公表した「19年度予算の全体像」では2007年度予算の骨格として「最大限の歳出削減を行う」ということが明言されていることなどから、財務省による年末にかけての来年度予算編成では、相当規模の削減が実施されることが予想される。自民党の総裁選挙の結果にもよるが、歳出削減を徹底するために、昨年末のように「国債発行額を30兆円に抑える」などの目標が導入される可能性もあるだろう。

ここで、例年と同程度の歳出抑制が実施された場合の、来年度予算のおよその規模を推測してみたい。まず、過去3年間の平均を見ると、国債費は、当初予算では概算要求時点よりも約1.5兆円程度の縮減が実施されている。仮に来年度予算についても、同様の規模が縮減されれば、概算要求時点で20.7兆円であった国債費は、当初予算では約19.2兆円になる。

同様に、当初予算の歳出総額は、過去3年間の平均で、概算要求時点よりも約4.2兆円規模の抑制が実現していることになる。ここで、今回も同規模の抑制が実施されると仮定すると、来年度の当初予算における歳出総額は約78.5兆円程度となる。これは前年度当初予算の79.7兆円を下回り、当初予算としては1999年度以降で最も低い水準になる。

この場合では、税収等の歳入が2006年度当初予算と同じ49.7兆円としても、来年度当初予算における公債金収入(新規国債発行)は約28.8兆円となり、前年度に続き30兆円を下回ることになる。さらに、プライマリーバランス赤字も、2006年度の▲11.2兆円から約▲9.6兆円まで改善する計算となる。



2005年度決算では、税収が補正後よりも約2兆円の増加となった。このように、景気回復を受けて足元の税収が拡大傾向にあることも考慮すれば、上記の試算における国債発行額やプライマリ



ーバランス赤字額は、さらに縮小することも想定される。ただし、一方で、歳入が増加することにより、歳出削減の取り組みがおろそかになることのないよう留意すべきだろう。先に述べたように、歳出削減の動きが緩まれば、プライマリーバランス黒字化の実現も困難になるだけでなく、必要となる増税規模も過大となることが懸念されるためだ。

今後、金利が上昇していくことが予想されるなか、財政再建の目標である「債務残高GDP比の低下」を実現していくためには、社会保障給付や地方交付税などの歳出改革を進展させ、歳出規模を抑制していくことが重要となってくる。さらに、公共投資や人件費などについても、経済成長や国民生活に必要な項目と不必要な項目を見極めながら、総額の削減を進めていくことも必要であろう。

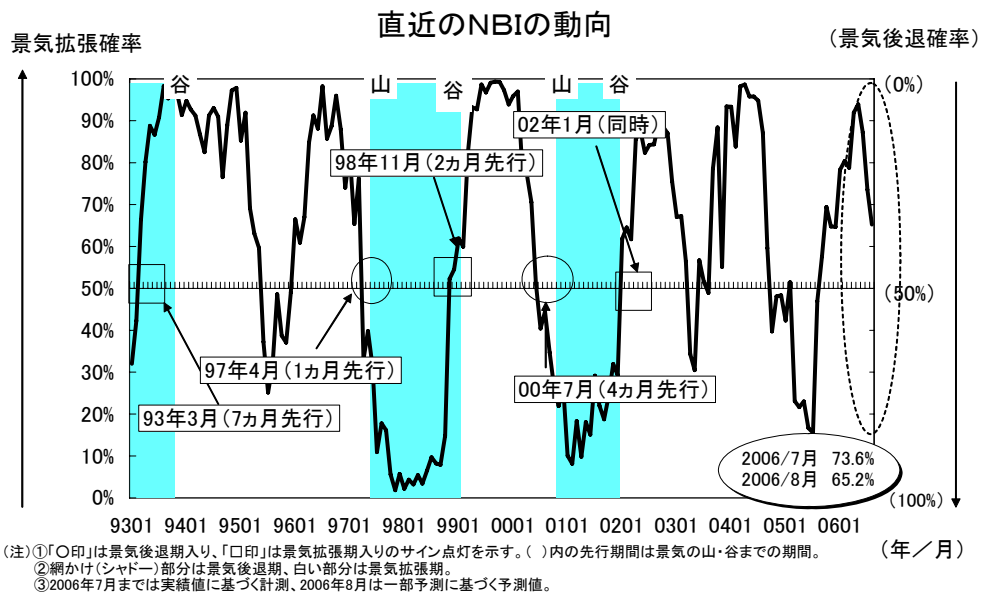
2007年度の予算は、そのための第一歩となるべき予算である。財政再建に向けては、いずれは増税の実施も避けられないと考えるが、まずは来年度予算で、歳出の削減がどこまで徹底されるかが注目される。



## ＜ニッセイ景気動向判断指数（NBI）＞

● 7月のNBIは73.6%、8月（予測値）は65.2%

7月のNBIは73.6%（景気後退確率：26.4%）と、6月実績の87.2%から悪化した。しかしNBIは2005年9月以降、11ヶ月連続で景気の転換点を示す50%ラインを上回っており、景気の回復基調は続いている。NBIの構成指標の動きを見てみると、7月はマネーサプライが前年同月比0.5%と、前月の同1.2%から大きく低下した。また新設住宅着工床面積（前月比▲7.0%）、最終需要財在庫率指数（前月比4.8%）なども前月より悪化しており、このような動きがNBIの対前月比マイナスにつながった。



8月のNBI（予測値）は65.2%（景気後退確率：34.8%）と、7月に続いて低下することが予想される。長短金利差や東証株価指数（前年同月比）が、7月よりも悪化することが、NBIの対前月比マイナスに寄与することになるだろう。

NBIは、8月も50%ラインは超えるものの、3ヶ月連続で前月より低下する見込みだ。NBIの景気動向に3ヶ月ほど先行するという特性を考慮すると、指数の水準自体は50%を上回っているため、景気が直ちに後退する可能性は低いと考えられるが、今後については、景気の回復力が次第に鈍化していく可能性がある。

## ＜基礎研インデックス ヒストリカルデータ＞

### ● NBI と景気動向指数（内閣府）の動向

	2006年					→ 予測値
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
ニッセイ景気動向判断指数(NBI) 景気拡張確率 (景気後退確率)	78.8% (21.2%)	92.0% (8.0%)	93.9% (6.1%)	87.2% (12.8%)	73.6% (26.4%)	65.2% (34.8%)
内閣府景気動向指数 先行DI	50.0%	50.0%	79.2%	58.3%	40.0%	
一致DI	9.1%	81.8%	81.8%	90.9%	83.3%	

(注)「ニッセイ景気動向判断指数(NBI)」とは、景気転換点・局面を確率的に判断する指数。  
景気拡張確率が50%を上回れば「景気回復局面」、下回れば「景気後退局面」、  
50%は景気の転換点を示す。

### ● 基礎研インデックス

	ニッセイ景気動向 判断指数(NBI) 水準	月次GDP		為替インデックス 水準
		水準(10億円)	前期比	
05/8	46.9%	539,330	0.4%	0.5%
05/9	57.6%	543,873	0.8%	0.0%
05/10	69.5%	541,756	▲0.4%	-0.6%
05/11	64.8%	547,976	1.1%	-0.4%
05/12	64.7%	548,330	0.1%	20.7%
06/1	78.3%	549,296	0.2%	27.0%
06/2	80.4%	551,705	0.4%	42.5%
06/3	78.8%	549,754	▲0.4%	41.6%
06/4	92.0%	549,096	▲0.1%	44.0%
06/5	93.9%	550,953	0.3%	47.6%
06/6	87.2%	553,920	0.5%	47.8%
06/7	73.6%	555,304	0.2%	47.0%
06/8 (予測値)	65.2%			47.4%
06/9				49.8%

(注)ニッセイ為替インデックスは、インデックスの再推計ともない遡及改定(2006年1月)

#### (注) 基礎研インデックスの見方

- ①ニッセイ景気動向判断指数 (NBI) : 景気の転換点・局面を確率的に判断する指数。数値が50%を上回れば「景気回復局面」、  
下回れば「景気後退局面」、50%は景気の転換点を示す。
- ②月次GDP : GDPを月次化したもの。直近の数値はweeklyエコノミストレーター2006年8月25日号を参照。
- ③為替インデックス : 為替の局面・転換点を確率的に判断する指標。プラスが続くと円安局面、マイナスが続くと円高局面。

(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)